



大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

防災意識の高揚や適切な避難行動の促進

地域防災力の充実・強化

○ ① 防災体制強化事業費(一部新規 再掲)

28

◎SNSを活用した防災情報の発信、◎地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、◎地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、◎プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、◎市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など

災害から県民や地域を守る体制の充実・強化

○ ② 避難対策等強化事業費(一部新規)

6

◎市町職員を対象とした避難所の開設や運営に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るためのシンポジウムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など

○ ③ 女性活躍応援事業費(一部新規 再掲)

15戦略

13

「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、◎理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、◎男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など



豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

① 災害復旧事業費(令和元年東日本台風関連)(再掲)	1,351
県土整備部(河川の災害復旧)	
② 災害関連公共事業費(再掲)	9,144
環境森林部(治山)896、県土整備部(甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧)8,248	
③ 緊急防災・減災対策事業費(再掲)	1,000
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	
④ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費(再掲)	3,000
長時間の洪水に耐える堤防強化対策	
◎ ⑤ 農村防災力強化事業費(新規 再掲)	32
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成	
⑥ 耐震改修等促進事業費	108
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成	

⑦ 県有建築物耐震化推進事業費

556

特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

社会資本の老朽化対策の推進

○ ⑧ 県庁舎等長寿命化推進事業費(一部新規)

2,500

「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修(◎重点管理部材の拡充:給排水衛生設備、消火設備等、自家発電設備の3部材を追加)

◎ ⑨ 警察本部庁舎改修費(新規)

325

警察本部庁舎の計画的な改修(改修期間:令2(2020)～令5(2023)、総事業費:約42億円)

⑩ 那須庁舎整備費

1,896

那須庁舎の建替整備のための建築工事など(整備期間:令元(2019)～令5(2023)、総事業費:約56億円)

⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲)

1,407

「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

公共事業等

(一部再掲)

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区分	① 2 (2020) 年度 当初	② 2 (2020) 年度 2月補正(2)(国経済対策)	③ 3 (2021) 年度 当初	④補正+3当初 (②+③)	⑤伸び率 (④/①)
環境森林部	4,857	1,010	4,495	5,505	113.4%
農政部	9,679	3,006	9,182	12,188	125.9%
県土整備部	68,047	22,562	63,745	86,307	126.8%
計	82,583	26,578	77,422	104,000	125.9%



交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守ることにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

① 交通安全施設整備費

2,070

信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など

② 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費)。

9,424

通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり

犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり

◎ ③ サイバー犯罪対策費(新規)

2

ダークウェブ※捜査のための専用端末等の整備、サイバー捜査の中核となる捜査員に対する研修

※ダークウェブ：特殊な匿名化ソフト等を使用してのみ接続可能なウェブサイト群

○ ④ 犯罪被害者等支援推進事業費(一部新規)

1

◎犯罪被害者等支援推進会議の開催、◎犯罪被害者等に対する弁護士相談の実施、巡回パネル展による広報啓発など

安全・安心な消費生活の確保

⑤ 消費者行政活性化推進事業費

77

消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など